

# リスク・コミュニケーションの視点を取り入れた小学校政治学習の開発

— 第6学年単元「新型コロナウイルス感染症に向き合う」を事例として —

吉川 修史<sup>1</sup>

## 要約

本研究の目的は、リスク・コミュニケーションの視点を取り入れた小学校政治学習を開発することである。小学校政治学習にリスク・コミュニケーションの視点を取り入れる意義は次の3点である。①行政、市民、専門家はリスクへいかに向き合うことができるのかについて、学習者が考えられる。②状況に応じたリスク・コミュニケーションの在り方について、学習者が考えられる。③リスク・コミュニケーションにおける「信頼」の意味について、学習者が考えられる。本研究では、第6学年単元「新型コロナウイルス感染症に向き合う」を開発した。「緊急事態宣言」や「自分ごと化会議」という事例を通して、学習者がクライシス・コミュニケーションやコンセンサス・コミュニケーションの在り方について考えたり、政治家や専門家、市民など多様な立場の声の織りなす公共空間をいかに構築することができるのかについて考えたりできる単元を構成した。

キーワード：小学校社会科における政治学習，科学技術社会論，トランス・サイエンスな問題，  
リスク・コミュニケーション，新型コロナウイルス感染症

## 1. はじめに

政治学習は、一般的には政治的教養を培う学習であるとされる。政治的教養とは、政治の理念や制度などの政治に関する知識にとどまらず、現実の政治の動きや社会的問題を客観的に分析し、社会の問題に主体的・合理的に判断し行動できる能力や態度までも含めた広い概念である。小学校では、第6学年の「政治の働きやわが国の政治の考え方」等を中心にして政治に関する学習が直接的に展開される<sup>1</sup>。これまで、小学校政治学習を対象とした実践開発が多くなされてきた。先行研究としては、①身近な事例を取り上げ、暮らしと政治の関わりを考えさせる授業<sup>2</sup>や、②社会問題の解決には市民の政治参加が必要であることに気付かせ、将来の政治参加を促す授業<sup>3</sup>、③有権者の育成を目指す授業<sup>4</sup>、④税金に焦点を当てた授業<sup>5</sup>、⑤政治的主体化した市民の育成を目指す授業<sup>6</sup>が存在する。

本稿の視座を踏まえると、先行研究には次の2点が課題として挙げられる。

第1は、専門家(科学者)の視点が見られないことである。現代社会には原子力発電所に関わる問題や、遺伝子組み換え技術に関わる問題、環境問題など科学によ

て問うことはできるが、科学によって答えることのできない問題(以下、トランス・サイエンスな問題<sup>7</sup>)が存在する。トランス・サイエンスな問題は科学と政治が交錯する領域で起きる問題である。したがって、政治家だけで問題を解決することはできない。政治家と専門家が共に問題に向き合い、解決策を模索していくのである。現在、国や地方自治体で進められている様々な政策において多様な分野の専門家が関与している。小学校政治学習においても、専門家の視点を取り入れ、トランス・サイエンスな問題を見つめたり、よりよい政策決定の在り方を考えたりする学習活動を取り入れる必要がある。

第2は、政治家や専門家、市民など多様な立場の声の織りなす公共空間をいかに構築することができるのかという視点が見られないことである。これまでの政治学習では、市民の視点から学習を展開し、政治参加の主体を育てることが中心に行われてきた一方で、行政、専門家、市民がいかに公共空間を構築するのか、また、いかに政策決定を行うことが望ましいのかという点を児童が考えることは十分に行われてこなかった。トランス・サイエンスな問題が溢れる現代社会においては、政治家や専門家だけで政策決定を行うことは危険性を内包している。政治家や専門家が「絶対安全」と主張しながらも

<sup>1</sup> 加東市立社小学校/広島大学大学院教育学研究科博士課程後期 院生

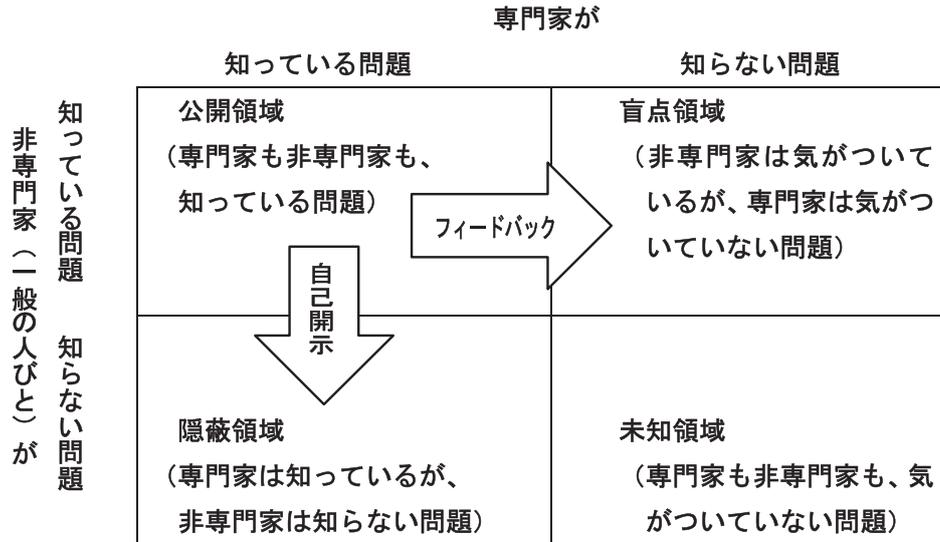


図1 ジョハリの窓の図式を用いたリスク・コミュニケーション (吉川肇子, 2005年, p.22)

大惨事を招いた福島第一原子力発電所の事故がその一例である。小学校政治学習においても、行政、専門家、市民など様々な立場の人が対等な関係でつながり、政策決定を行っていく公共的ガバナンス<sup>8</sup>の在り方について考えることのできる学習を位置づける必要がある。

そこで本研究では、①専門家の視点を踏まえた政治学習、②政治家や専門家、市民など多様な立場の声織りなす公共空間の構築、という2点を実現するためにリスク・コミュニケーションの視点を取り入れた小学校政治学習を開発する。最初に、小学校政治学習にリスク・コミュニケーションの視点を取り入れる意義を示す。次に、リスク・コミュニケーションの視点を取り入れた小学校政治学習の単元開発を行い、学習指導過程の具体を示す。最後に、本研究の成果と今後の課題について述べる。

## 2. 小学校政治学習におけるリスク・コミュニケーションの位置付け

### 2.1. リスク・コミュニケーションに関する基礎的考察

平川は、リスク・コミュニケーション概念を構成する本質的に重要な要素として、①リスク・コミュニケーションは多様な価値観や立場の関係者（ステークホルダー）のなかで行われること、②リスク・コミュニケーションはリスク管理（リスクマネジメント）と連関して進められるということ、③やりとりされる情報は、科学的に評価されるリスク情報だけではなく、リスクやリスク管理のあり方、リスクと引き換えに得られる便益、リスクを伴う行為や技術の利用を行う目的や意図に対する関係者の意見や感情的表明も含まれること、④とくにリスク管理措置に関する

コミュニケーションでは、措置を決定した科学的根拠に加えて、決定の際に考慮した他の要因も説明する責任を負っているということ、⑤リスク・コミュニケーションにおいて情報や意見は一方向だけではなく双方向にもやりとりされ共有されるということ、⑥リスク・コミュニケーションは信頼が必要となるということ、の6つを示し、リスク・コミュニケーションを、「社会の各層が対話・共考・協働を通じて、リスクと便益、それらのガバナンスのあり方に関する多様な情報及び見方の共有ならびに信頼の醸成を図る活動」のことと定義している<sup>9</sup>。

吉川肇子は、リスク・コミュニケーションという言葉には、「リスクについて多くの情報をもっている科学者や行政などの専門家だけが、情報や意思決定を独占するのではなく、非専門家である市民を含めた社会全体として、意思決定していこうとする民主的な考え方が反映されたものである」としている。そして、「リスク・コミュニケーションといいながら、単なるリスク伝達の技術であるとか、リスクについて情報を交換するだけだと考えているならば、リスク・コミュニケーションという用語を使う意味がない」と指摘している<sup>10</sup>。また、吉川肇子は別の著書において「リスク・コミュニケーションとは、専門家からの情報提供（情報公開、「自己開示」に相当）だけでなく、一般の人々もまた情報提供に参加することを通して（「フィードバック」に相当）、社会全体として、リスクについての「解放領域」を拡大しようとする試みと理解することができる」と述べ、ジョハリの窓の図式を用いたリスク・コミュニケーション（図1）を示している<sup>11</sup>。

## 2.2. 小学校政治学習にリスク・コミュニケーションの視点を取り入れる意義

小学校政治学習にリスク・コミュニケーションの視点を取り入れる意義は次の3点である。

第1は、行政、専門家、市民はいかにリスクに向き合うことができるのかについて、学習者が考えられることである。土田は、現代社会において、①権力の平等、②財の平等、③教育機会の平等、④情報の平等が進んだ結果、誰もが意思決定に参加できる分散型意思決定社会になったとしている<sup>12</sup>。教育や情報が偏っていた時代には、特定の人が意思決定を行い、その他の人々はその決定についていっただけであった。しかし、分散型意思決定社会となった現代社会においては、様々なリスクについて政治家・専門家だけでなく市民一人一人も考えをもち、意思決定していくことが求められる。小学校政治学習にリスク・コミュニケーションの視点を取り入れることで、社会全体でリスクをいかに軽減させ、便益を大きくできるかを考えられる。

第2は、状況に応じたリスク・コミュニケーションの在り方について、学習者が考えられることである。緊急時と平時では、各アクターのリスクへの向き合い方は変わる。田中は、クライシス・コミュニケーションの特徴について次のように述べている。

危機的状況下ではすべての利害関係者の熟議をふまえた決定を行うことは不可能なため、組織体の指揮系統が「事前に議論され、準備されていたシステムやルールに則って」トップダウン型に機能することが要求される。ここで求められているのは正確な情報を指針とともに迅速に現場に供給することであり、また局地的にはボトムアップ型の報告を行いつつも、現場の判断を最優先することが（事後的にも）許容されなければならない<sup>13</sup>。

一方で、平常時や回復期には対話・共考・協働のための「コンセンサス・コミュニケーション」が重視される。田中は、「このコミュニケーションの位相においては、知識そのものではなく、その知識が他の知識とどうつながっており、そのつながりのなかでどういう意味をもっているかという『文脈』が大きな問題になる<sup>14</sup>」としている。様々な社会状況において、各アクターがいかに公共政策へ関与することができるかを考えることを通して、望ましい政策決定の在り方を考えることができる。

第3は、リスク・コミュニケーションにおける「信頼」の意味について、学習者が考えられることである。平川・奈良は現代社会における「信頼」の意義について考察している。リスク・コミュニケーションにおいては、ステー

クホルダー間の「信頼」が重要となる。現代社会において「信頼」が必要となる背景には、法・政治・経済・産業など様々な機能が高度に専門化・分業化して社会が成り立っていることがある。現代の私たちの生活は、様々な分野・領域の専門知を駆使する専門家や専門機関・組織、活動、制度など外部のものに高度に依存している。しかも、ほとんどの場合、そこでどのような判断が行われ、どのようなことが行われているかを直接この目で見ることができない。このような状況で不可欠なのが、情報の正しさや安全の判断を委ねる相手が信頼できるかどうかである。もちろんこの信頼は、一般の市民にとってはどうしても間接的で主観的なものとなる。つまり、外部の専門家・専門機関に対する信頼は、主観的な安心と強く結びつく<sup>15</sup>。したがって、リスク・コミュニケーションを通して信頼を構築していくことが人々の安心へとつながっていくのである。しかし、平川・奈良は「信頼」の重要性が強調されるあまり、健全な不信を抱くこと、それを表現することが難しい環境では社会の中で適切な議題構築がなされず対応すべきリスクも見過ごされてしまう恐れがある点に注意が必要であると指摘している。「信頼」は静的に固定されたものではなく、信頼と不信が混在するコミュニケーションを通じて、動的に達成されるとしている<sup>16</sup>。したがって、授業を通して、「信頼」とは何なのか、「信頼」を構築する上で必要な要素とはいかなるものであるのかを考えることが必要となる。

## 3. リスク・コミュニケーションの視点を取り入れた小学校政治学習の教育内容

### 3.1. トランス・サイエンスな問題としての新型コロナウイルス感染症

新型コロナウイルス感染症に関わる問題はトランス・サイエンスな問題として位置付けられる<sup>17</sup>。トランス・サイエンスな問題は、①知識の不確実性や解答を得ることの現実的不可能性という意味での科学の不十分さによる問題、②対象の性質による不確実性という意味での社会科学の不十分さによる問題、③科学と価値の不可避的な関わり故の科学の不十分さによる問題の3種類に整理される<sup>18</sup>。新型コロナウイルス感染症に関わる問題はこれら3つすべてに当てはまる事例であり、「新型コロナウイルス感染症に関わる問題にいかに向き合うか」という大きな問いは①～③を包括した問題となる。トランス・サイエンスな問題の類型と事例を表1に示した。

新型コロナウイルス感染症に関わる問題に関する社会構造を示したのが図2である。政府、地方自治体、専門家がコミュニケーションを取りながら問題に向き合うことを矢印で表した。政府は、経済成長と感染症対策のバランスを見ながら対策をとることもあれば、どちらかに重

表1 トランス・サイエンスな問題の種類と事例

トランス・サイエンスな問題の種類	事例
① 知識の不確実性や解答を得ることの現実的不可可能性という意味での科学の不十分さによる問題	新型コロナウイルス感染症は人体にどのような影響を与えるか。新型コロナウイルス感染症にはどのような治療が最も望ましいか。
② 対象の性質による不確実性という意味での社会科学の不十分さによる問題	移動の制限や飲食店の休業要請を行うと、感染症はどれくらいの期間でどれだけ減少するか。
③ 科学と価値の不可避的な関わり故の科学の不十分さによる問題	経済成長と感染防止では、どちらを重視すべきか。感染防止のために社会生活をどこまで制限すべきか。
①～③を包括した問題	新型コロナウイルス感染症に関わる問題にいかに向き合うか。

(小林傳司『トランス・サイエンスの時代 科学技術と社会をつなぐ』NTT出版、2007年、pp.126-127をもとに筆者作成。)

点を置きながら対策を進めることもある。経済を重視すれば感染が拡大し、医療が逼迫して市民が必要な医療を受けることができなくなる。一方、感染症対策を重視すれば市民には多大な経済的損失が生じたり、基本的人権を制限したりすることにつながる。また、東京オリンピックの開催・成功は重要な国家目標として位置づけられた。国内的には支持率のアップや経済効果につながり、対外的には重要な外交の場として位置づけられた。したがって、感染対策や経済成長という視点よりも東京オリンピックの開催・成功が優先されることとなった。結果的に、政府、地方自治体、専門家が一体となり東京オリンピックの開催・成功を目指すことになる。

政府・地方自治体・専門家と市民とのコミュニケーションを矢印で表した。新型コロナウイルス感染症に関わる問題ではこのコミュニケーションが必ずしも上手くいって

いなかった。市民と政府との考えのズレが度々指摘された。また、新型コロナウイルス感染症に関わる問題への対応は一国家だけで完結しない。グローバル社会においては他国とのコミュニケーションが欠かせない。国際社会での情報共有や技術協力が不可欠である。この国際社会におけるリスク・コミュニケーションを向き合う太い矢印で表した。

### 3.2. 公共的ガバナンスの1つの在り様としての「自分ごと化会議」

行政、専門家、市民がいかに公共空間を構築するのか、また、いかに政策決定を行うことが望ましいのかという点を学習者が考える上で格好の素材となるのが「自分ごと化会議」である。

デンマークで開発された市民参加型のテクノロジー・

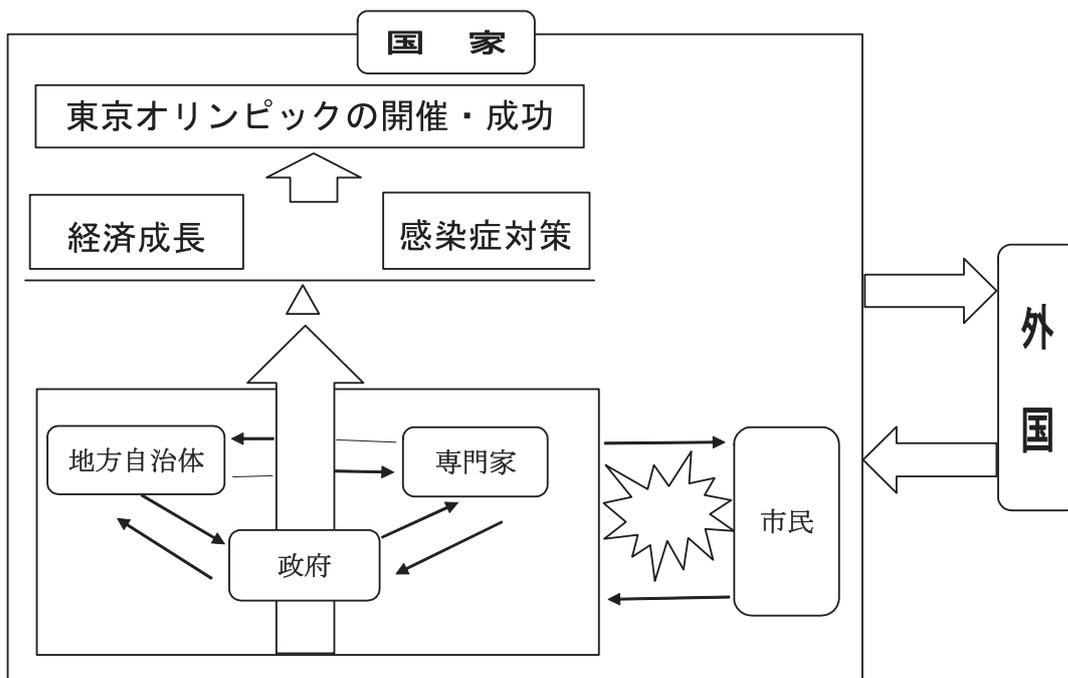


図2 トランス・サイエンスな問題としての新型コロナウイルス感染症 (筆者作成)

アセスメント手法の1つにコンセンサス会議がある。テクノロジー・アセスメントとは、新しい科学・技術が社会に与える様々な影響を評価する営みという意味の言葉である。行政や科学者、公募で集まった一般市民が対話する仕組みになっており、コミュニケーションの試みである。コンセンサス会議には、①社会的に論争が生じているような科学・技術をテーマにする、②テーマとなる科学・技術に関する専門的知識をもたない一般市民がテクノロジー・アセスメントを行う、という2つの特色がある。日本では、「遺伝子治療」や「インターネット技術」、「遺伝子組換え農作物」をテーマとしたコンセンサス会議が行われてきた<sup>19</sup>。

また、コンセンサス会議に似た取り組みとして近年、全国各地で行われているものに「自分ごと化会議」がある。自分ごと化会議は一般社団法人構想日本が提案する手法である。自分ごと化会議には事業仕分けと住民協議会の二種類がある。本稿では後者に焦点を当てる。住民協議会とは、地域の様々な課題を行政任せにせず、住民が「自分ごと」として、解決策を考え、議論する場のことである。課題の現状を知り、意見を出し合うことで、住民の意見の行政への反映や、意見が違う住民同士の相互理解が深まる<sup>20</sup>。島根県松江市では、「原発」をテーマとした住民協議会が2018年11月から2019年2月にかけて4回開催された。市民21人（選挙人名簿から2176人を無作為に選んで参加案内を送り、応募があったのが21人であった）、大学生5人、リスクマネジメントの専門家、中国電力の担当者、原発推進・脱原発それぞれの活動に取り組む人たちで会議を行い、提案をまとめた。提案はその後、松江市長、島根県知事、経済産業大臣に手渡された。注目すべきは、提案にある次の言葉である。

この会議は原発推進か、脱原発か、どちらが正しいかを議論したのではありません。原発について話し合いを重ねるにつれて、原発を議論するという事は、私たちのエネルギーの使い方、暮らし方、生活のあり様そのものを考えることだと思ふようになりました<sup>21</sup>。

様々な立場の意見を聞き、自らの考えを表出する中でエネルギー問題が自分の生活と密接につながったものとして捉えられるようになったのである。また、提案には会議を通して参加者が共有するようになったこととして、①原発は他人事でなく「自分ごと」であること。そして「自分ごと」にする人が多ければ多いほど、大勢の人が納得する解決策が見えてくる。②メリット、デメリットは大事だが、そこに留まらず、どんな暮らしを自分たち（子や孫の世代を含め）はしたいのか、松江をどんなまちにした

いか、まで思いを巡らすことが必要、③常に行政も、企業も、情報を市民に積極的に提供し、説明してほしい。そこに行政や企業と市民の間の「信頼」が生まれる<sup>22</sup>、という3点が記されている。この3点はまさにリスク・コミュニケーションの本質を示していると言える。参加者は会議を通して、エネルギー問題を自分ごととして捉えるとともに、自分自身や次世代を生きる人たちがどのような生活をしていくことが望ましいかまで考えを巡らせている。また、リスク・コミュニケーションにおいてキー概念となる「信頼」について述べていることにも注目すべきである。

### 3.3. 新型コロナウイルス感染症を取り上げる意義

小学校政治学習に新型コロナウイルス感染症を取り上げる意義は次の3点である。

第1は、学習者が平時と緊急時におけるリスク・コミュニケーションの在り方について考えられることである。緊急時は、感染者数が増加した時期を指す。第1波（2020年2月下旬～5月上旬）は、感染者が増加し、4月に緊急事態宣言が出された。第2波（2020年6月下旬～10月中旬）は再び感染者が増加した。第1波と比べると感染者は増加したものの、死亡者は減少した。致死率も低くなった。第3波（2020年11月～2021年2月）では感染が急拡大した。2021年1月に10都府県に対して緊急事態宣言が出された。これら第1波～第3波に見られるように感染が拡大する緊急時には政府と専門家が中心になって迅速な政策決定を行うことが求められる。2020年2月27日の安倍首相による全国の小中高校への臨時休校要請は首相（政府）主導で行われたもので、クライシス・コミュニケーションを内包する一事例である。トップダウンで迅速に実施された一方で、田中がクライシス・コミュニケーションの特徴として挙げていた事前に議論され、準備されていたシステムやルールに則ったものであったのか、また現場の判断を優先する余地はあったのかについては課題があった。平時は感染者の増加が見られず、医療機関の状況も逼迫していない時期を指す。2020年5月中旬～6月にかけては感染者数が少なく、平穏な日々が続いた。この期間にどのようなコンセンサス・コミュニケーションがなされたのであろうか。注目すべきは、オンライン自分ごと化会議など行政、専門家、市民が新型コロナウイルス感染症に関わる問題について議論する取り組みである。オンライン自分ごと化会議はコンセンサス・コミュニケーションを実現した好例であると言える。また、2020年2月まではどうだったであろうか。2009年の新型インフルエンザ流行では、193人が死亡するなど大きな問題となった。その対策会議が2010年6月10日、厚生労働大臣に提出した報告書には「国立感染研、地方衛生研、保健所の体制強化／迅速、合理的な意思決定、議

論改定の透明性／国民への広報，リスク・コミュニケーションの充実／臨時休校は地方自治体の状況に応じて運用／発熱外来の整備／PCR検査体制の強化／医療従事者の防護具の提供／ワクチンの確保」という新型コロナウイルス感染症にも当てはまる勧告が記されていた<sup>23</sup>。なぜ、10年前の勧告が生かされなかったのであろうか。新型インフルエンザ流行後、行政、専門家、そして市民はいかにコンセンサス・コミュニケーションを行う必要があったのかを考えなければならない。

第2は、学習者が政策決定と専門家の関係を考えられることである。2020年2月14日、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、専門家会議が設置された。専門家会議は感染対策における政府への様々な提言を行うとともに、「3密対策」「接触8割削減」「新しい生活様式」など国民が分かりやすいメッセージを発信し続けた。テレビ等でも積極的に発言し、国民に感染症対策に関する情報提供を行ってきた。しかし、政府と専門家の間では意見の食い違いや、連携が上手くいかない場面も見られた。2020年2月の休校要請は、安倍首相（政府）主導の決断であり、専門家の知見は生かされなかった。子どもは感染率・致死率が共に低いため、休校措置が妥当であったのか検証が必要とされている。また、2020年6月に専門家会議が廃止され、新たに「新型コロナウイルス感染症対策分科会」が設置されたことも注目すべき点である。岩田は、専門家会議が廃止された最大の問題点は、専門家が政治的な忖度をして積極的にコメントしなくなることであり、専門家会議廃止には「政治家が気に入らなければ、あなたは排除されますよ」という隠れたメッセージが込められていると指摘している<sup>24</sup>。新たにできた分科会は、公衆衛生や医学の専門家で構成されていた専門家会議とは異なり、知事や経済専門家、報道関係者が加わった。感染症対策と経済対策の両立を目指す政府の考えが現れている。分科会へ移行後も専門家は、政府への提言を行ってきた。例えば、感染が拡大した11月には「Go Toキャンペーンの運用見直し」や「営業時間の短縮」、「移動の自粛要請」などを検討するよう求めた。しかし、経済活動の制限に慎重な政府は分科会が提言した対応をすぐにとることはなかった。結果、対応は後手に回り2020年11月下旬から感染が急拡大していくこととなる。政府と専門家はどのような関係性をもつことが望ましいのか、また、専門家の役割とは何であるのかを考えることは公共的ガバナンスによる政策決定を考える上で重要である。

第3は、学習者が政治家、専門家、市民など多様な立場の声が織りなす公共空間をいかに構築することができるのかについて考えられることである。一般社団法人構想日本は、感染者数が減少傾向にあった2020年4月29日

に「オンライン自分ごと化会議」を開催している。「スマート市民議会～『social distance』を市民目線で考える～」をテーマに全国各地の住民約20人や行政職員、専門家が議論を行った。社会の同調圧力や自粛の捉え方、子どもたちとの向き合い方など様々な立場から発言がなされた。参加した公衆衛生の専門家も「勉強になった」と話した<sup>25</sup>。「オンライン自分ごと化会議」は行政、専門家、市民が参加し多様な考えを表出する公共空間となっている。コンセンサス・コミュニケーションの意義を理解し、コンセンサス・コミュニケーションに関わっていくことのできる市民を育成する上で、「自分ごと化会議」は最適な素材である。

## 4 第6学年単元「新型コロナウイルス感染症に向き合う」における教育内容の組織化

### 4.1. 教育内容の組織化の論理

教育内容を組織化する上での視点は次の3点である。

第1は、緊急時と平時におけるリスク・コミュニケーションや政策決定について考える場面を取り入れることである。両方の政策決定場面を取り入れることで、学習者は社会状況によりリスク・コミュニケーションや政策決定が異なることを理解し、政治家、専門家、市民は、いかにトランス・サイエンスな問題に向き合うことが望ましいのかについて考えることができる。

第2は、コンセンサス・コミュニケーションが機能しなかった事例を取り上げることであり、コンセンサス・コミュニケーションが機能しなかった事例を取り上げることで、現代社会では政治家、専門家、市民が織りなす公共空間が十分に形成されていない場面が存在することを捉えられるようにする。本研究では、新型インフルエンザの経験が生かされなかった事例などを取り上げる。

第3は、コンセンサス・コミュニケーションが機能している事例を取り上げることであり、「信頼」の意味や信頼関係の構築の在り方について考えられるようにする。本研究では、台湾における新型コロナウイルス感染症対策と「オンライン自分ごと化」会議を取り上げる。台湾の事例を通して、政治家や専門家と市民の間で「信頼」が形成される要素は何であるのかを考えられるようにする。また、「オンライン自分ごと化会議」を通して、政治家や専門家、市民は、公共空間をいかに構築することができるのかを考えられるようにする。

### 4.2. 第6学年単元「新型コロナウイルス感染症に向き合う」の概要

単元の目標

・緊急時においては、政府と専門家が中心となり迅速に政策決定を行うことが求められる一方で、平時において

は、政府と専門家、市民がコミュニケーションを取りながら政策の在り方を考えることが求められることを理解する。【知識・技能目標】

・緊急時と平時におけるリスク・コミュニケーションの在り方を考えることを通して、政府や専門家、市民はいかにリスクに向き合うことができるのかを考える。

【思考・判断・表現目標①】

・政府や専門家、市民が関わるリスク・コミュニケーションにおける「信頼」の意味について考える。

【思考・判断・表現目標②】

・新型コロナウイルス感染症に関わる問題に関心を持ち、政府や専門家、市民はいかに問題を解決することができるかについて意欲的に調べたり考えたりする。

【学びに向かう力・人間性目標】

学習指導計画 (全9時間)

次	時	学習問題	本時の目標
一、新型コロナウイルス感染症と人々の暮らし	1	休校中、小学生はどのような生活をしていただろうか？	小学生は、休校中にどのような生活をしていただろうか？を考慮し、友達と関わる機会が減ったことや、学習を教してもらえなくなったなど新型コロナウイルス感染症が小学生の生活や学習に与えた影響について考える。
	2	緊急事態宣言によりどのような問題が生じたのだろうか？	子ども、子育て中の大人、高齢者、医療従事者、飲食店経営者の立場で緊急事態宣言下における問題を考えることを通して、教育を受ける権利など国民の権利が保障されないことや経済的負担、福祉サービスを受けられない、医療従事者への差別などが生じたことを理解する。
二、新型コロナウイルス感染症と日本政府	3	いろいろな立場の人が困るのに、なぜ、安倍首相は緊急事態宣言を出したのだろうか？	緊急事態宣言発令の背景を考慮し、新型コロナウイルス感染症が全国規模で広がり、医療機関が危機的な状況になりつつあったことを理解する。
	4	新型コロナウイルス感染症による問題を解決するために政府はどのような対策を行ったのだろうか？	政府は決められた予算の中で政策を進めていることを理解するとともに、政府が進めた政策を評価する。
三、新型コロナウイルス感染症におけるリスク・コミュニケーション	5	緊急時における政策決定の在り方について考えよう！	緊急事態における政策決定においては専門家や政府が主体となることを理解するとともに、専門家や政府が中心となって進めた政策を評価する。 クライシス・コミュニケーションの在り方について考える。
	6	なぜ、菅首相は感染者が増えているのに2020年中に緊急事態宣言を出さなかったのだろうか？	感染者が増加しているにもかかわらず、菅首相が緊急事態宣言を出さなかった理由を考慮し、政府には感染対策とともに経済対策も求められていたことを理解する。
	7	なぜ、2020年9月に62%だった内閣支持率は2021年7月に33%まで下がったのだろうか？	内閣支持率が下がった理由を考慮し、感染対策や経済対策よりも東京オリンピックの開催・成功が目指されたことを理解するとともに、政府・専門家と市民の望ましいリスク・コミュニケーションの在り方について考える。
四、新型コロナウイルス感染症のような問題への向き合い方	8	なぜ、新型インフルエンザの経験が生かされなかったのだろうか？	新型インフルエンザの教訓が生かされなかった理由を考慮し、コンセンサス・コミュニケーションの不在があったことを理解し、教訓を生かすために行政、専門家、市民ができることについて考える。
	9	なぜ、「オンライン自分ごと化会議」を行うのだろうか？	子ども、子育て中の大人、高齢者、医療従事者、飲食店経営者の立場で「オンライン自分ごと化会議」に参加するよさを考慮し、平時における政策決定の在り方について考える。

学習指導過程（紙幅の関係で本単元の主要部である第三次および第四次のみ示す。）

時	教師の働きかけ	資料	○予想される児童の反応 ・児童から引き出したい知識	リスク・コミュニケーションの視点
5	<p><u>緊急時における政策決定の在り方について考えよう！（学習問題）</u> なぜ、政府と専門家だけで緊急事態宣言を出すことを決めたのでしょうか。</p> <p>国民は、政府と専門家だけで緊急事態宣言を出したことに納得できるだろうか？</p> <p>なぜ、安倍首相は専門家会議の意見を聞かずに小中高校の臨時休校を要請したのでしょうか。</p> <p>子どもは感染率も致死率も高くないことが後に明らかになります。専門家会議の意見を聞かずに小中高校の臨時休校を要請したことは良かったと思いますか。良くなかったと思いますか。</p> <p>緊急時に、政府・専門家と国民が信頼関係を築くにはどのようなことを大切にしなければならないのでしょうか。</p>	<p>①</p> <p>○できるだけ早く対策をとらないといけなかったから。 ○専門家の意見を聞いていると時間がかかるから。 ○政府が中心になって対応しているとアピールしたかったから。</p> <p>〈良かった〉 ○物事をはやく進めることができる。 〈良くなかった〉 ○専門家の意見を聞いて判断しないと、間違っただけを進めてしまう恐れがある。</p> <p>〈政府・専門家〉 ○正しい情報を伝えること。 ○国民の意見を聞こうとすること。 〈国民〉 ○政府や専門家が行っていることに目を向けること。 ○無関心にならないようにしないといけない。 ○良いことは良い、悪いこと悪いと考えを発信すること。</p>	<p>○緊急事態だから、ゆっくりと時間をかけて議論する暇はない。 ○はやく物事を決めていかないといけないから。</p> <p>〈納得できる〉 ○物事をはやく進めないといけなかったから。 ○時間をかけて議論をするゆとりはないから。 〈納得できない〉 ○国民の意見にも耳を傾けないといけなかったから。 ○間違っただけでも進んでしまう場合がある。</p>	<p>クライシス・コミュニケーションについて考える場面</p> <p>政府と専門家主導の政策決定について評価する場面</p> <p>政府主導の政策決定について考える場面</p> <p>政府主導の政策決定について評価する場面</p> <p>政府・専門家と国民の信頼関係の構築について考える場面</p>
6	<p>緊急事態宣言解除後、新型コロナウイルス感染者数はどのように変化しましたか。</p> <p><u>なぜ、菅首相は感染者が増えているのに2020年中に緊急事態宣言を出さなかったのだろうか？（学習課題）</u></p> <p>なぜ、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議は新型コロナウイルス感染症対策分科会へと変更されたのでしょうか。</p> <p>2020年11月20日、新型コロナウイルス感染症対策分科会はGO TO トラベルの見直しを政府に求めました。なぜ政府はすぐにGO TO トラベルを止めなかったのでしょうか。</p> <p>2020年4月の緊急事態宣言と2021年1月の緊急事態宣言ではどのような違いがあるのでしょうか。</p>	<p>②</p> <p>・2020年5月中旬から6月は、感染者が少なかった。 ・2020年7月の後半から感染者が再び増加した。 ・2020年9月～10月は、1日あたり約500～約700人の感染者だったが、11月から感染者数が増加した。 ・2021年1月には、1日あたりの感染者数が5000人を超える日が多くなった。 ○感染対策よりも、経済を優先したから。 ○旅行者が困らないように、できるだけ続けたかった。 ○専門家の考えが政治家に伝わってなかった。</p> <p>③</p> <p>○感染症防止だけでなく、経済成長も大切だから。</p> <p>④</p> <p>○経済のことも考えながら感染症対策をしないとできなかったから。</p> <p>⑤</p> <p>○新型コロナウイルスの特徴が分かってきたから、緊急事態宣言を出さなくても対応できると考えた。 ○飲食店で働く人など、緊急事態宣言を出すと困る人もたくさん出てくるから、できるだけ出さなかった。</p> <p>⑥</p> <p>・2020年4月は多くの自治体で学校が一斉休校になったけど、2021年1月は一斉休校にならなかった。 ・2020年4月は飲食店だけでなく映画館や劇場、体育館、プール、学習塾、スポーツクラブ、ライブハウス、図書館、百貨店などで使用制限が求められたが、2021年1月は飲食店を中心に営業時間の短縮などの対応が求められた。</p>	<p>○緊急事態だから、ゆっくりと時間をかけて議論する暇はない。 ○はやく物事を決めていかないといけないから。</p> <p>〈納得できる〉 ○物事をはやく進めないといけなかったから。 ○時間をかけて議論をするゆとりはないから。 〈納得できない〉 ○国民の意見にも耳を傾けないといけなかったから。 ○間違っただけでも進んでしまう場合がある。</p>	<p>クライシス・コミュニケーションについて考える場面</p> <p>政府と専門家主導の政策決定について評価する場面</p> <p>政府主導の政策決定について考える場面</p> <p>政府主導の政策決定について評価する場面</p> <p>政府・専門家と国民の信頼関係の構築について考える場面</p> <p>専門家と政府のコミュニケーションについて考える場面</p>

リスク・コミュニケーションの視点を取り入れた小学校政治学習の開発

	<p>2021年1月は、2020年4月よりも感染者数が増加しているにも関わらず、なぜ、学校が休校になったり、飲食店以外の施設が休業になったりしなかったのでしょうか。</p>	<p>○学校が休校になると、保護者も仕事を休まないといけ ないで困る。 ○学校が休校になると、子どもの教育を受ける権利を保障 することができなくなる。 ○施設の使用制限を求めると、働いている人が困る。 ○使用制限を広めると、より多くの人への補償を考えない といけない。</p>	
7	<p>なぜ、2020年9月に62%だった内閣支持率は2021年7月に33%まで下がったのだろうか？(学習課題) 世論調査のデータをもとに理由を考えましょう。</p> <p>なぜ、65%もの人々は東京オリンピックの開催に納得できていないのでしょうか。</p> <p>なぜ、政府は65%もの人々が納得していないのに東京オリンピックの開催を認めたのでしょうか。</p> <p>なぜ、台湾では政府・専門家のコロナ対策が市民に支持されているのでしょうか。</p> <p>リスクに向き合う上で、政治家や専門家が大切にしなければならないことは何でしょうか。</p>	<p>○政府の対応が遅かったから。 ○感染が急拡大して医療がひっ迫し、多くの方が亡くなったから。 ⑦ ○政府は国民のことを考えてくれているのか疑問をもったから。 ⑧ ○57%もの人々が政府の新型コロナウイルス感染対策を評価していないから。 ○65%もの人々が東京オリンピックの開催について説明が不十分であると感じている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の感染者が増加していて、感染症対策が不十分だと感じたから。 ○オリンピックよりも感染症対策を優先させてほしかったから。 ○緊急事態宣言発令中で多くの方が我慢している時に、楽しいイベントをするのはおかしいと考えたから。 ○仕事がなくなったり、売上げが減ってしまったりした人は、はやく元の生活に戻してほしいと考えたから。</p> <p>○1年延期されており、これ以上延期することはできなかったから。 ○オリンピックを開催することが一番大切だったから。 ○これまでたくさんのお金をかけて準備してきたので、今さら中止することはできなかったから。 ○選手のことを考えると延期したり、中止したりすることはできなかったから。</p> <p>⑨ ・メディアを通して、正確な情報を伝えた。 ・毎日、会見を開き、時間制限なく質問に答えた。 ・市民の不安を解消するためにホットラインを設置した。 ・IT技術を活用し、誰でもマスクを購入できる体制を整えた。 ・ユーモアを使ってデマを防いだ。 ○正確な情報を市民に伝えること。 ○市民の不安を解消するために、できる限り質問に答えること。 ○政策の意味や意義を分かりやすく市民に伝えること。</p>	<p>市民の思いを読み取る場面</p> <p>市民の立場でオリンピック開催について考える</p> <p>政府の立場でオリンピック開催について考える</p> <p>政府・専門家と市民との信頼関係の構築の在り方について考える場面</p> <p>信頼関係を構築する上で政治家や専門家に必要な資質・能力について考える場面</p>
8	<p>2009年にどのような出来事がありましたか。</p> <p>新型インフルエンザ流行語に対策会議が2010年6月に厚生労働大臣に提出した報告書にはどのようなことが書かれていますか。</p> <p>これらの勧告は、新型コロナウイルス感染症が発生する2020年までに生かされてきましたか。</p>	<p>⑩ ・新型インフルエンザが流行し、193人が死亡した。</p> <p>⑪ ・国立感染症研究所、地方衛生研究所、保健所の強化。 ・臨時休校は地方自治体の状況に応じて運用。 ・PCR検査体制の強化。 ・医療従事者の防護具の提供。など</p> <p>・生かされていない。 ・PCR検査体制の強化と書かれていたのに、整備が進んでいなかった。 ・臨時休校は地方自治体の状況に応じて運用とされていたのに、全国一斉の臨時休校要請となった。 ・保健所の強化とされていたのに、保健所の数は減り続けてきた。</p>	

<p><u>なぜ、新型インフルエンザの経験が生かされなかったのだろうか？</u>（学習課題）</p> <p>教訓を活かすことができずに、大きな被害を出してしまったのは感染症対策だけでしょうか。</p> <p>畑村洋太郎氏は、「人は忘れる」という大原則があるとし次の法則性を示しています。          個人：3日→飽きる／3月→冷める／3年→忘れる          組織：30年→途絶える，崩れる          地域：60年→地域が忘れる          社会：300年→社会から消える          文化：1200年→起こったことを知らない</p> <p>教訓を活かすために、行政、専門家、市民はどのようなことができるでしょうか。</p>	<p>○問題が終息したら、問題への関心が薄くなっていった。          ○行政、専門家、市民が「もしも」のときに備えて対応を話す場が無かった。          ○新型インフルエンザ後に話し合ったことを忘れてしまっていた。</p> <p>⑫・津波常襲地帯の防災対策。津波は来ないだろうと考えて、防潮堤の外側に住宅を建設する人が増加した。          ⑬・日本の地震対策。アメリカ・サンフランシスコ地震での高速道路の倒壊を受け、ある交通工学の学者が「日本ではあんな事故は起きない」と言ったが、阪神・淡路大震災では高速道路が倒壊してしまい甚大な被害が出た。</p> <p>○行政、専門家、市民が問題について議論する場を定期的に設ける。          ○市民は、決まったことが進められているか定期的にチェックするようにする。          ○行政は、今何に取り組んでいるのかを市民に分かりやすく伝える。          ○専門家は、今何が分かっている、何が分かっているのかについて分かりやすく市民に伝える。</p>	<p>コンセンサス・コミュニケーションについて考える場面</p> <p>コンセンサス・コミュニケーションが機能しなかった事例について考える場面</p> <p>コンセンサス・コミュニケーションなど、教訓を生かす方法について考える場面</p>
<p>9 このオンライン会議にはどのような人が参加していますか。</p> <p><u>なぜ、「オンライン自分ごと化会議」を行うのだろうか？</u>（学習課題）          専門家、行政職員、市民は、「オンライン自分ごと化会議」に参加することで、どのような良いことがあるのでしょうか。</p> <p>平時に行う話し合いは、専門家と政府（行政）だけではいけないのでしょうか。市民は必要ですか。</p> <p>私たち市民は、感染症に関わる問題にどのように向き合っていくことができるのでしょうか。</p>	<p>⑮・専門家。          ⑯・行政の人。          ・市民。</p> <p>○市民は自分の考えを専門家に聞いてもらえるから。          ○それぞれの立場の考えを交流する場がないから。          ⑰〈専門家〉          ○行政職員や市民の考えを聞くことができる。          ○専門家の考えを行政職員や市民に伝えられる。          〈行政職員〉          ○専門家や市民の意見をもとに対策を考えられる。          ○行政の考え方を市民に伝えることができる。          ○分からないことを専門家に聞くことができる。          〈市民〉          ○悩みを専門家や行政職員に聞いてもらえる。          ○分からないことを専門家に聞くことができる。</p> <p>○市民も参加することで、多くの人が納得する対策を考えることができる。          ○専門家や行政も市民の意見が参考になる。</p> <p>○分からないままにせず、知ろうとすることが大切。          ○自分ごと化会議に参加している人のように、自分の意見を伝えることのできる場に参加する。</p>	<p>コンセンサス・コミュニケーションの意味について考える場面</p> <p>平時における政策決定の在り方について考える場面</p> <p>市民はトランス・サイエンスな問題にいかに向き合っていくことができるかを考える場面</p>

【資料】

①動画「【検証】「新型コロナ」なぜ？ “政府”と“専門家会議”のすれ違い」（2020年7月10日放送「news every.」）、②国内の発生状況（Yahoo! JAPAN「新型コロナ最新情報」より資料作成）、③新型コロナウイルス感染症対策専門家会議（首相官邸ホームページより資料作成）、④新型コロナウイルス感染症対策分科会（内閣官房ホームページより資料作成）、⑤産経新聞「政府への不満募る専門家分科会の度重なる提言も『危機感伝わらない』（2020年11月26日）」、⑥2020年4月の緊急事態宣言と2021年1月の緊急事態宣言（JIJI COM「イベント5000人に制限 緊急事態宣言、今夕決定—1都3県、来月7日まで」をもとに資料作成）、⑦世論調査に関する資料（NHK世論調査をもとに資料作成）、⑧新型コロナウイルス感染症感染者数推移（「NHK特設サイト新型コロナウイルス」より資料作成）、⑨動画「台湾IT相語る“世界とコロナ”」（2021年1月9日放送「TBSNEWS報道特集」）、⑩新型インフルエンザについて（黒木登志夫『新型コロナの科学 パンデミック、そして共生の未来へ』中央公論新社、2020年、p.165より資料作成）、⑪新型インフルエンザ対策会議・報告書（黒木登志夫『新型コロナの科学 パンデミック、そして共生の未来へ』

中央公論新社, 2020年, p.165より資料作成), ⑫三陸沿岸における津波被害(畑村洋太郎『未曾有と想定外—東日本大震災に学ぶ』講談社, 2011年より資料作成), ⑬サンフランシスコ地震の高速道路倒壊と阪神・淡路大震災の高速道路倒壊(池内了『科学の考え方・学び方』岩波書店, 1996年, p.165より資料作成), ⑭記憶の減衰には法則性がある(畑村洋太郎『未曾有と想定外—東日本大震災に学ぶ』講談社, 2011年, p.19より資料作成), ⑮動画「自分ごと化会議」, ⑯自分ごと化会議について(構想日本ホームページより資料作成), ⑰朝日新聞デジタル「松江市民らコロナ語る オンライン自分ごと化会議(2020年5月6日)」

#### 4.3. 学習過程

第一次は、トランス・サイエンスな問題としての新型コロナウイルス感染症に関わる問題を認識する段階である。第1時は、学習問題「休校中、小学生はどのような生活をしていただろうか?」を設定し、新型コロナウイルス感染症が暮らしに与えた影響について考える。「休校中に何か困ったことはあっただろうか。」と問い、小学生の立場から感じたり見たりした新型コロナウイルス感染症に関わる問題を表出できるようにする。第2時は、学習問題「緊急事態宣言によりどのような問題が生じたのだろうか?」を設定し、子ども、子育て中の大人、高齢者、医療従事者、飲食店経営者の立場で緊急事態宣言に伴いどのような影響が出たのかを考える。また、「緊急事態宣言下、国民の基本的な人権は保障されましたか。」と問い、緊急事態宣言は国民の基本的な人権を制限した側面があることを捉えられるようにする。そして、第2時の最後に単元を貫く学習課題として「新型コロナウイルス感染症のような問題に誰がどのように向き合っていくことができるだろうか?」を設定する。

第二次は、新型コロナウイルス感染症への政府の対応について考える段階である。第3時では、学習問題「いろいろな立場の人が困るのに、なぜ、安倍首相は緊急事態宣言を出したのだろうか?」を設定し、緊急事態宣言が出された背景には医療崩壊を防ぐことや、保健所の機能不全を防ぐという目的があったことを理解できるようにする。第4時では、学習問題「新型コロナウイルス感染症による問題を解決するために政府はどのような対策を行ったのだろうか?」を設定し、政府は決められた予算の中で政策を進めていることを理解するとともに、予算は国民が納めている税金や国債でまかなわれていることを捉えられるようにする。その上で、政府が行った新型コロナウイルス感染症対策を評価する学習活動を位置付ける。

第三次は、新型コロナウイルス感染症におけるクライシス・コミュニケーションについて考える段階である。第5時では、学習問題「国民は、政府と専門家だけで緊急事態宣言を出したことに納得できるだろうか?」を設定し、緊急時における政府と専門家主導の政策決定の在り方について考えられるようにする。また、安倍首相が専門家会議の意見を聞かずに小中高校の臨時休校を要請した理由を考えたり、評価したりすることを通して、緊急

時における政府の政策決定に必要な要素について考えられるようにする。そして、「緊急時に、政府・専門家と国民が信頼関係を築くためにはどのようなことを大切にしなければならぬでしょうか。」と問い、政府と専門家、そして国民が信頼関係を構築する上で大切にしなければならないことについて考えられるようにする。第6時では、学習問題「なぜ、菅首相は感染者が増えているのに2020年中に緊急事態宣言を出さなかったのだろうか?」を設定し、感染者が増加しているにもかかわらず緊急事態宣言を出さなかった背景には感染防止と経済成長のバランスが存在することを理解できるようにする。また、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議が新型コロナウイルス感染症対策分科会へと変化した理由を考えることを通して、経済成長が政府にとって重要な位置付けであったことを理解できるようにする。第7時では、学習問題「なぜ、2020年9月に62%だった内閣支持率は2021年7月に33%まで下がったのだろうか?」を設定し、政府・専門家の進める政策と世論との間にギャップがあったことや、政府は感染症対策や経済対策よりも東京オリンピックの開催・成功を優先したことを捉えられるようにする。また、台湾において政府・専門家のコロナ対策が市民から支持されている理由を考えることを通して、リスク・コミュニケーションにおいて政府・専門家が大切にしなければならない視点について考えられるようにする。

第四次は、平時における政策決定の在り方について考える段階である。第8時では、学習問題「なぜ、新型コロナウイルスの経験が生かされなかったのだろうか?」を設定し、コンセンサス・コミュニケーションが機能していなかった理由を考えられるようにする。そして、「教訓を生かすために、行政、専門家、市民はどのようなことができるでしょうか。」と問い、それぞれの立場で教訓を活かす方法やコンセンサス・コミュニケーションの在り方について考えられるようにする。第9時では、学習問題「なぜ、『オンライン自分ごと化会議』を行うのだろうか?」を設定し、「オンライン自分ごと化会議」を事例としてコンセンサス・コミュニケーションの意味について考えるとともに、政治家や専門家、市民など多様な立場の声が生かす公共空間をいかに構築することができるかを考えられるようにする。

## 5. おわりに

本研究の成果は次の3点である。

第1は、小学校政治学習にリスク・コミュニケーションの視点を取り入れる意義として、①行政、市民、専門家はいかにリスクに向き合うことができるのかについて、学習者が考えられる、②状況に応じたリスク・コミュニケーションの在り方について、学習者が考えられる、③リスク・コミュニケーションにおける「信頼」の意味について、学習者が考えられる、という3点を示したことである。

第2は、リスク・コミュニケーションの視点を取り入れた小学校政治学習における教育内容の組織化の論理を明らかにしたことである。教育内容の組織化の視点として、①緊急時と平時におけるリスク・コミュニケーションや政策決定について考える場面を取り入れること、②コンセンサス・コミュニケーションが機能しなかった事例を取り上げ、現代社会には政治家、専門家、市民が織りなす公共空間が十分に形成されていない場が存在することを理解できるようにすること、③コンセンサス・コミュニケーションが機能している事例を取り上げ、「信頼」の意味や信頼関係の構築の在り方について考えられるようにすること、という3点を示した。

第3は、リスク・コミュニケーションの視点を取り入れた小学校政治学習の具体を示したことである。トランス・サイエンスな問題として新型コロナウイルス感染症を取り上げた。新型コロナウイルス感染症は、学習者が政策決定と専門家の関係を捉えやすい事例であり、学習者は政府や専門家の役割を考える中で公共的ガバナンスによる政策決定について考えることができる。また、学習者は新型コロナウイルス感染症を事例として①平時や緊急時におけるリスク・コミュニケーションの在り方や、②政治家、専門家、市民が織りなす公共空間をいかに形成するか、について考えることができ、災害対策など他の事例にも適用できる見方・考え方を獲得することができる。先行研究には見られなかった視点を踏まえた授業を提案することができた。

今後の課題は、政治単元以外の内容においても、リスク・コミュニケーションの視点を取り入れた小学校社会科授業を開発することである。政治単元に留まらず、産業学習や歴史学習でもリスク・コミュニケーションの視点を取り入れた授業開発が可能であると考えられる。

## 注および参考文献

- 1 吉村功太郎「政治学習」日本社会科教育学会『新版社会科教育事典』ぎょうせい、2012年、pp.192-193。
- 2 須本良夫「暮らしの中にある政治を見つめなおす社会科

学習～コンビニで薬?!～」全国社会科教育学会『社会科教育論叢』第44集、2005年、pp.82-87。

- 3 秋吉洋志「小学校政治学習の授業改善—第6学年『わたしたちの暮らしと政治』の場合—」全国社会科教育学会『社会科教育論叢』第44集、2005年、pp.77-81。
- 4 桑原敏典・工藤文三・棚橋健治・谷田部玲生・小山茂喜・吉村功太郎・鴛原進・永田忠道・橋本康弘・渡部竜也「小中高一貫有権者教育プログラム開発の方法(1) —「選挙」をテーマとする小学校社会科の単元の開発を通して—」『岡山大学教師教育開発センター紀要』第5号、2015年、pp.93-100。
- 5 神野幸隆「『税金』に焦点をあてた小学校社会科政治学習の授業開発」初等教育カリキュラム学会『初等教育カリキュラム研究』第6号、2018年、pp.31-40。
- 6 神野幸隆「政治的主体化した市民の育成を目指す初等社会科の授業構成—『税金の再分配の賛否』と『幸福の対象』の『対立』を通じた政治的自我的認知に着目して—」全国社会科教育学会『社会科研究』第89号、2018年、pp.25-36。
- 7 小林は、アメリカの核物理学学者であるアルヴィン・ワインバーグが、科学と政治の交錯する領域を「トランス・サイエンス」と呼び、それを「科学によって問うことはできるが、科学によって答えることのできない問題群からなる領域」と定式化したことを紹介している。(小林傳司『トランス・サイエンスの時代 科学技術と社会をつなぐ』NTT出版、2007年、p.123。)
- 8 平川は、社会全体に関わる公共的な問題を解決するための意思決定や利害調整を行うことは政府の役割であるとする「統治」から、政府や地方自治体、民間企業やNGO/NPO、ボランティアの個人やグループなど様々なアクターが対等な関係でつながり、ときに協働し、ときに競い合いながら公共的な問題の解決に向けて意思決定や利害調整を行い、その結果を実行・管理していく「公共的ガバナンス」への転換の必要性を主張している。(平川秀幸『科学は誰のものか 社会の側から問い直す』NHK出版、2010年、pp.46-47。)
- 9 平川秀幸・奈良由美子「リスクコミュニケーションとは」平川秀幸・奈良由美子『リスクコミュニケーションの現在—ポスト3.11のガバナンス—』放送大学教育振興会、2018年、pp.12-14。
- 10 吉川肇子「リスク・コミュニケーションのあり方」尾内隆之・調麻佐志『科学者に委ねてはいけないこと—科学から「生」をとりもどす』岩波書店、2013年、p.104。
- 11 吉川肇子「リスク・コミュニケーションとゲーミング」矢守克也・吉川肇子・網代剛『防災ゲームで学ぶリスク・コミュニケーション クロスロードへの招待』ナカニシヤ出版、2005年、p.22。

- 12 土田昭司「リスクコミュニケーションの社会心理学的様相」平川秀幸・土田昭司・土屋智子『リスクコミュニケーション論』大阪大学出版会, 2011年, pp.103-105。
- 13 田中幹人「科学技術をめぐるコミュニケーションの位相と議論」中村征樹『ポスト3・11の科学と政治』ナカニシヤ出版, 2013年, pp.132-133。
- 14 同上書, p.138。
- 15 平川秀幸・奈良由美子「対話・共考・協働—よりよいリスクコミュニケーションにむけて—」平川秀幸『リスクコミュニケーションの現在—ポスト3.11のガバナンス—』放送大学教育振興会, 2018年, pp.296-300。
- 16 同上書, pp.296-300。
- 17 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い, 学校現場でも新型コロナウイルス感染症を取り上げた授業が実践されてきている。

池田・杉浦は, 歴史学や保健医療学, 教育学, 貧困政策の専門家から感染症をいかに捉え, どのように向き合っていくべきかについての指針を提示してもらった上で, 小学校, 中学校, 高等学校, 大学の授業プランを示している。

(池田考司・杉浦真理『感染症を学校でどう教えるか—コロナ禍の学びを育む社会科授業プラン』明石書店, 2020年。)

川口らは, 社会科と保健体育科の2人の教師を事例として教師はどのようにCOVID-19を授業化するのかを分析している。その中で, 中学校社会科歴史分野の授業として, 「感染症」をテーマとして挙げ, 生活に大きな影響を与えた感染症を歴史から捉え直す学習展開が示されている。

(川口広美・大坂遊・金鍾成・高松尚平・村田一朗・行壽浩司・佐藤甲斐「教師はどのようにCOVID-19を授業化するか—社会科と保健体育科の2人の教師を事例として—」『学校教育実践学研究』第27巻, 2021年, pp.49-56。)

草原・吉田は, 広島大学教育ビジョン研究センターの研究成果として2冊の著書を出版している。(広島大学教育ビジョン研究センター (EVRI) ・草原和博・吉田成章『ポスト・コロナの学校教育 教育者の応答と未来デザイン』溪水社, 2020年。広島大学教育ビジョン研究センター (EVRI) ・草原和博・吉田成章『コロナから学校教育をリデザインする 公教育としての学校を捉える視点』溪水社, 2021年。) その中で中村らは, 各教科の授業で「コ

ロナ」を教材として直接・間接に取り上げることで, 新たな学びの構想の提起につなげようとする実践的試みを①学びをとめない実践的挑戦, ②「感染症」をテーマとした授業実践, ③コロナ下での生活の教材化という3つのテーマ群にまとめ, その具体的事例を検討している。②については, 「感染症」に関わる歴史的・科学的・感染予防的学習はすでに学校教育実践において重要な課題として取り組まれてきていることや, 「コロナ」感染に伴う偏見・差別を取り巻く道徳的・倫理的課題とケアの課題も重要な教育実践上のテーマとして認識されてきていることについて述べている。(中村好甫・大矢龍弥・三戸部由幸・吉田成章「ポスト・コロナの学校教育関連出版物の動向と課題」広島大学教育ビジョン研究センター (EVRI) ・草原和博・吉田成章『コロナから学校教育をリデザインする 公教育としての学校を捉える視点』溪水社, 2021年, pp.10-21。)

先行研究には, ①新型コロナウイルス感染症をトランス・サイエンスな問題として位置付け, 専門家の視点を取り入れた小学校政治学習の実践が見られない。②新型コロナウイルス感染症に関わる問題に政治家や専門家, 市民はいかに向き合っていくことができるのかについて考える実践は見られない。という2つの課題がある。

- 18 小林傳司『トランス・サイエンスの時代 科学技術と社会をつなぐ』NTT出版, 2007年, pp.126-127。
- 19 小林傳司『誰が科学技術について考えるのか』名古屋大学出版会, 2004年, pp.i-viii。
- 20 構想日本ホームページ (2021年7月29日検索) (<http://www.kosonippon.org/project/jibungoto1/>)
- 21 加藤秀樹『ツルツル世界とザラザラ世界・世界二制度のすすめ』スピーディ, 2020年, pp.175-176。
- 22 同上書, p.176。
- 23 黒木登志夫『新型コロナの科学 パンデミック, そして共生の未来へ』中央公論新社, 2020年, pp.164-166。
- 24 内田樹・岩田健太郎『コロナと生きる』朝日新聞出版, 2020年, p.193。
- 25 朝日新聞デジタル「松江市民らコロナ語る オンライン自分ごと化会議 (2020年5月6日)」 (2021年7月29日検索) (<https://www.asahi.com/articles/ASN556SN6N4YPTIB005.html>)

# Development of Elementary School Political Learning That Incorporates the Perspective of Risk Communication: The Case of “Facing COVID-19” for 6th Graders

Shuji KIKKAWA

Kato City Yashiro Elementary School / Graduate School of Education, Hiroshima University

## Abstract

This study aims to develop elementary school political learning that incorporates the perspective of risk communication. The significance of incorporating the perspective of risk communication into elementary school political learning is expressed as: (1) Learners can consider managing the risks of government, citizens, and experts. (2) Learners can examine risk communication according to the situation. (3) Learners can think about the meaning of “trust” in risk communication. We have developed the sixth-grade unit “Facing COVID-19”, which practiced “state of emergency” and “personalization meeting” as examples. The unit was organized for learners to explore crisis communication and consensus communication, and how to build a public space that weaves the opinions of various positions such as politicians, experts, and citizens.

Keywords : Political Learning in Elementary School Social Studies, STS (Science Technology and Society),  
Trans-Scientific Problem, Risk Communication , COVID-19 Infection